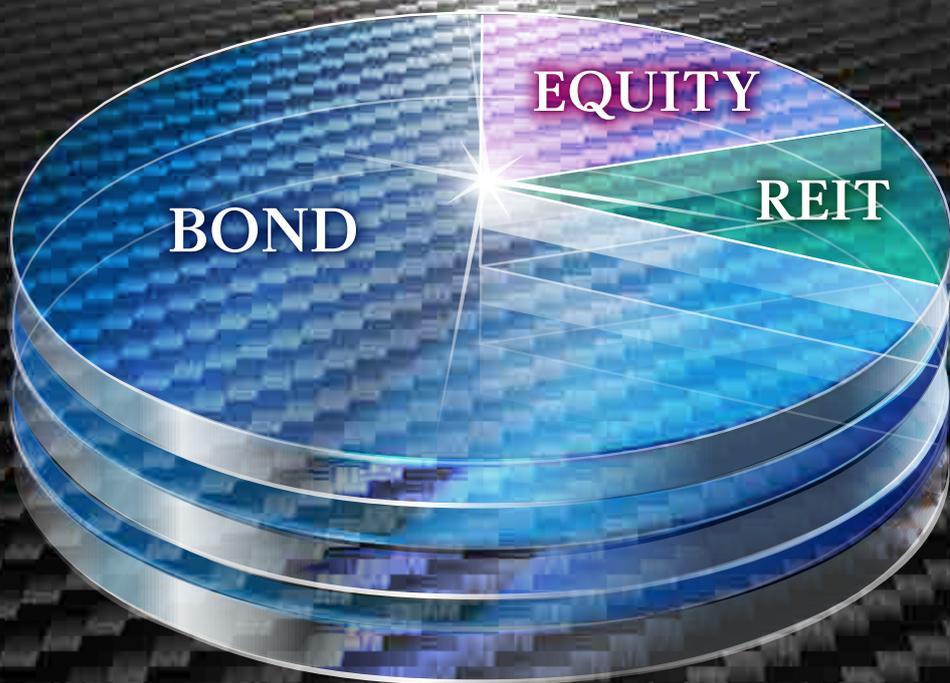


グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型) / (隔月分配型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



※当資料では、世界の株式、REIT、債券の3つの資産に対し、純資産総額の3倍相当額の投資を行なう運用手法を「3倍3分法(3倍バランス)」としています。また、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう一般的なバランスファンドやその運用手法を「3分法(1倍バランス)」としています。

※当資料において、次のように記載する場合があります。

3倍3分法(3倍バランス) ⇒ 3倍3分法
3分法(1倍バランス) ⇒ 3分法

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

amova
アモヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

設定・運用は

日興アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル3倍3分法ファンド

(1年決算型) / (隔月分配型)

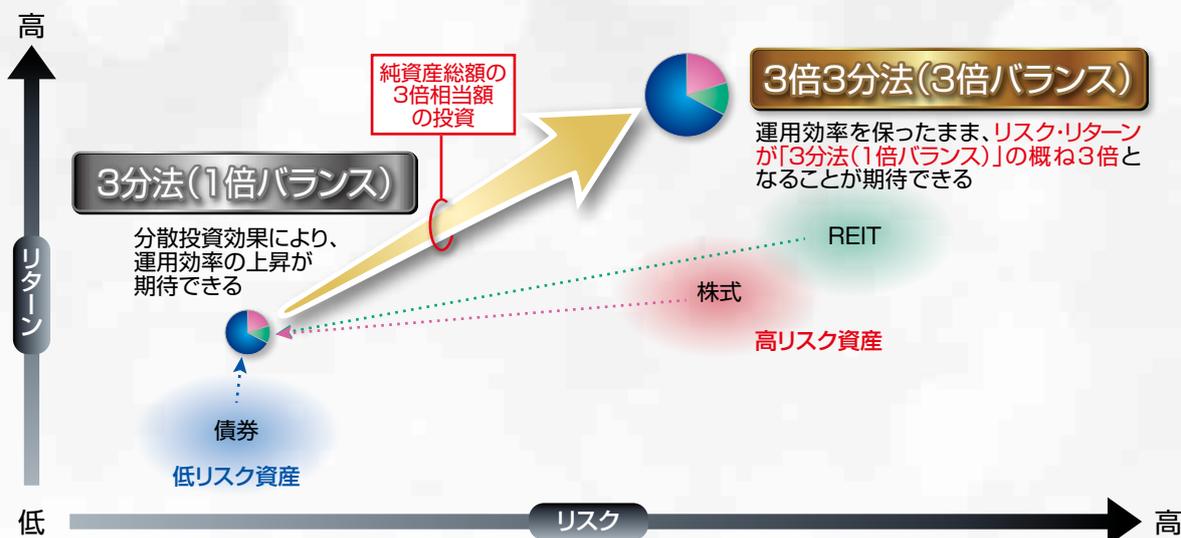
1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。

「3倍3分法(3倍バランス)」のリスク・リターンのイメージ

■ 一般に、値動きの異なる複数の資産に分散投資を行なうことで、運用効率(リスクあたりのリターン)が上昇し、価格変動リスクの低減とリターンの安定化が期待できます。さらに、当ファンドでは、実質的に先物取引などを活用して純資産総額の3倍相当額の投資を行なうことにより、運用効率を保ったまま、より高いリスク・リターンが期待できます。

<各資産のリスク・リターンのイメージ>



※上記は「3倍3分法(3倍バランス)」についてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際のリスク・リターンなどの運用成果を保証するものではありません。

※実際の累積のパフォーマンスが3倍になる訳ではありません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

値動きの異なる資産を組み合わせることでリスク(値動きのブレ)を低減するのがバランスファンド。
リターンが安定的になるとわかっているにもかかわらず、物足りなさを感じられているお客様もいらっしゃるようです。

株式に比べて、リターンが(安定的なので)物足りない。

中長期で、もっと積極的な運用をしたい。

どれも同じようなファンドに見える。

など…。

※上記のお客様の声は、あくまでも一例であり、すべてのお客様のご意見ではありません。
また、すべてのバランスファンドに当てはまるとは限りません。

「投信ならではの」ファンド

—— グローバル3倍3分法ファンド ——

このファンドは、ポートフォリオ理論*において
提唱されていることを「投資信託ならではの」の仕組みで設計した、
長期の資産形成のためのファンドです。

これまで機関投資家にしか出来なかった運用を
一般投資家のための投資信託を使って商品化すること、
すなわち、理論上の“理想”を実現することをめざします。

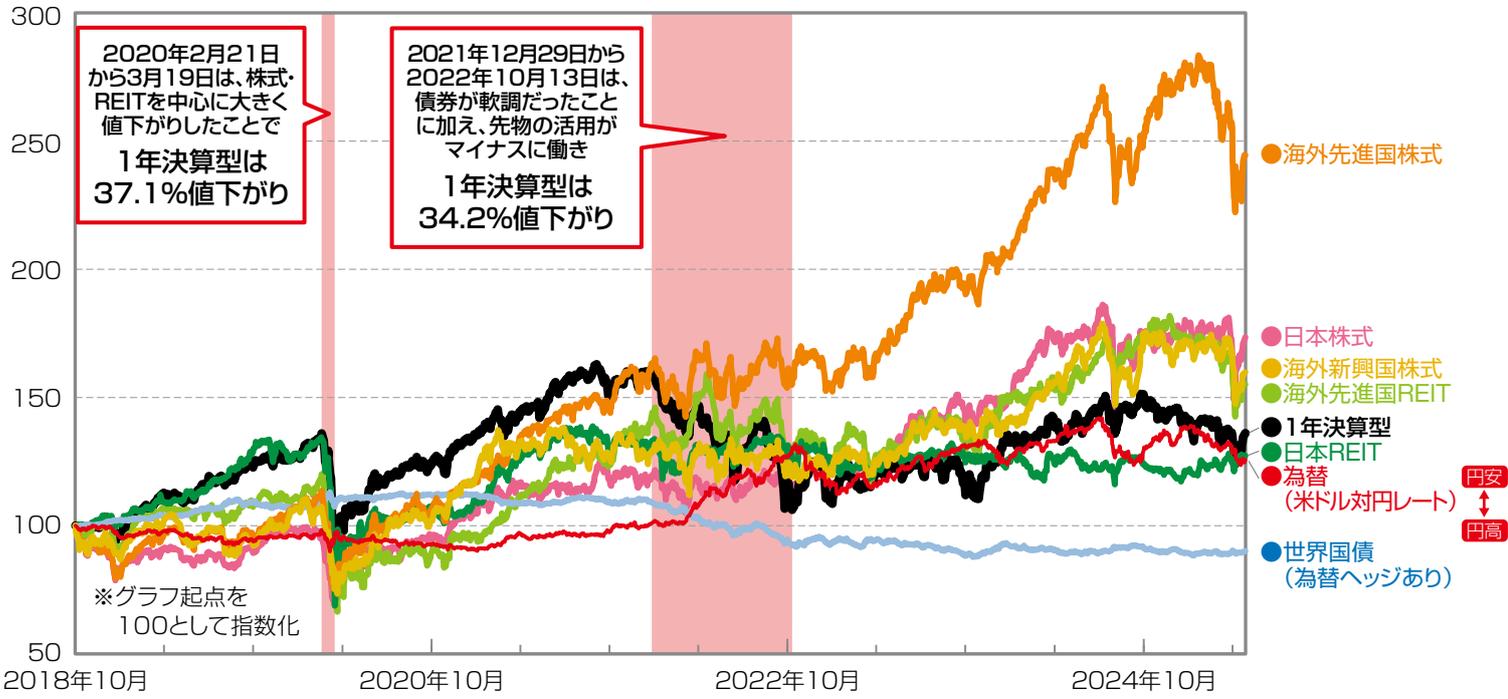
*ポートフォリオ理論とは、資産運用における有価証券や資産の選択や分散、
あるいはこれによって生じるリターンやリスクの分析に関する理論です。
ノーベル経済学賞を受賞した米国経済学者マーコビッツ氏の「現代ポート
フォリオ理論」に端を発します。

グローバル3倍3分法ファンド

(1年決算型) / (隔月分配型)

当ファンド(1年決算型)の設定来のパフォーマンス

当ファンド(1年決算型)と各資産の推移 2018年10月4日(設定日)~2025年4月30日(日次、円ベース)



当ファンド(1年決算型)と各資産の騰落率 2018年10月(設定月)~2025年4月(月末値、円ベース)

(注)2018年は2018年10月末から12月末まで、2025年は2024年12月末から2025年4月末までの騰落率です。

2018年 (注)	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年		2024年		2025年 (注)
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	
日本REIT 2.4%	1年決算型 19.2%	日本REIT 12.7%	世界国債* 4.3%	海外新興国 株式 24.0%	海外先進国 REIT 27.5%	海外先進国 REIT 17.7%	海外新興国 株式 0.4%	日本株式 2.4%	海外先進国 株式 24.2%	海外先進国 REIT 8.0%	海外先進国 株式 27.7%	海外先進国 株式 5.8%	日本REIT 5.4%
世界国債* 1.7%	海外先進国 株式 15.6%	日本株式 12.3%	日本株式 -8.2%	海外先進国 株式 19.4%	海外先進国 株式 22.8%	海外先進国 株式 13.0%	日本REIT -3.0%	海外先進国 株式 -0.6%	日本株式 22.7%	1年決算型 7.7%	海外新興国 株式 21.9%	海外先進国 REIT 4.8%	世界国債* 0.7%
海外新興国 株式 0.1%	海外先進国 REIT 12.4%	海外先進国 株式 12.0%	海外先進国 株式 -8.3%	日本株式 16.9%	日本REIT 22.8%	1年決算型 4.0%	海外先進国 株式 -4.5%	日本REIT -1.9%	1年決算型 14.8%	海外先進国 株式 7.1%	日本株式 20.1%	日本株式 0.3%	日本株式 -3.1%
1年決算型 -1.7%	日本REIT 11.4%	1年決算型 10.6%	1年決算型 -8.4%	1年決算型 16.0%	海外新興国 株式 17.3%	日本株式 3.5%	海外先進国 REIT -4.6%	世界国債* -6.1%	海外新興国 株式 14.3%	日本株式 4.5%	海外先進国 REIT 9.4%	世界国債* 0.0%	1年決算型 -4.0%
海外先進国 REIT -6.9%	海外新興国 株式 9.1%	海外新興国 株式 9.5%	海外新興国 株式 -11.6%	海外先進国 REIT 10.6%	1年決算型 13.8%	世界国債* -0.3%	日本株式 -4.8%	海外新興国 株式 -6.6%	海外先進国 REIT 11.6%	海外新興国 株式 2.9%	1年決算型 6.7%	海外新興国 株式 -0.4%	海外新興国 株式 -7.2%
海外先進国 株式 -8.4%	日本株式 5.2%	海外先進国 REIT 7.9%	日本REIT -20.8%	日本REIT 9.3%	日本株式 8.9%	日本REIT -2.3%	世界国債* -9.7%	海外先進国 REIT -8.8%	日本REIT 0.4%	世界国債* 0.1%	日本REIT -2.4%	日本REIT -1.7%	海外先進国 REIT -10.4%
日本株式 -9.0%	世界国債* 4.4%	世界国債* 0.2%	海外先進国 REIT -22.2%	世界国債* 0.6%	世界国債* -2.5%	海外新興国 株式 -6.7%	1年決算型 -21.3%	1年決算型 -13.3%	世界国債* 0.1%	日本REIT -0.9%	世界国債* -3.5%	1年決算型 -2.0%	海外先進国 株式 -12.2%

*世界国債は(為替ヘッジあり)です。

※「当ファンド」については、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値を用いています。
 ※上記グラフの債券部分については、日本国債(先物)、米国国債(先物)、ドイツ国債(先物)、イギリス国債(先物)、豪州国債(先物)に代わり、世界国債(為替ヘッジあり)を掲載しています。
 ※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当ファンド(1年決算型)のリスク水準

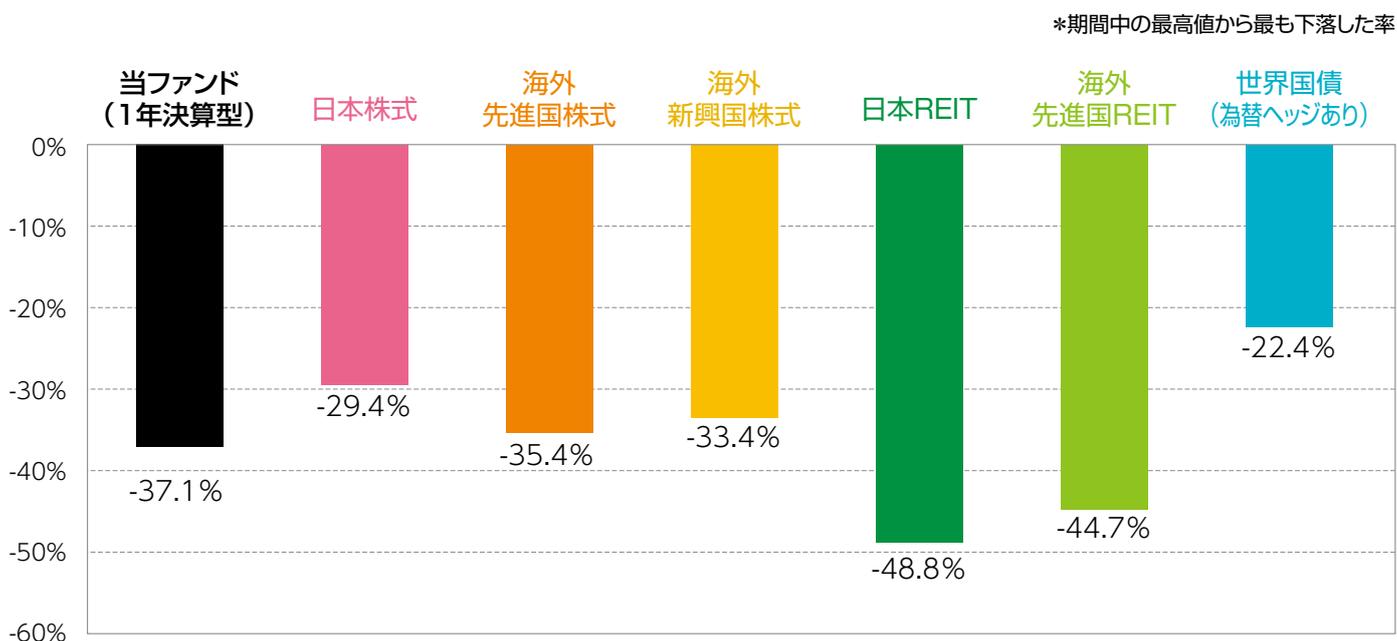
リスクとリターン 2018年10月4日(設定日)~2025年4月30日(日次、円ベース)

当ファンドのリスクは、株式並みの水準でした。

	当ファンド (1年決算型)	日本株式	海外 先進国 株式	海外 新興国 株式	日本REIT	海外 先進国 REIT	世界国債 (為替ヘッジあり)
リスク(年率)	17.6%	19.2%	21.3%	19.4%	19.6%	23.1%	4.5%
リターン(年率)	6.4%	10.5%	16.2%	9.2%	5.7%	9.6%	-1.5%

※上表においては、リターンは日次リターンの平均を年率換算、リスクは日次リターンの標準偏差を年率換算しています。なお、年率換算において、年250日営業日として計算しています。

【ご参考】最大ドローダウン* 2018年10月4日(設定日)~2025年4月30日(日次、円ベース)



※「当ファンド」については、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値を用いています。
 ※上記の債券部分については、日本国債(先物)、米国国債(先物)、ドイツ国債(先物)、イギリス国債(先物)、豪州国債(先物)に代わり、世界国債(為替ヘッジあり)を掲載しています。
 ※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

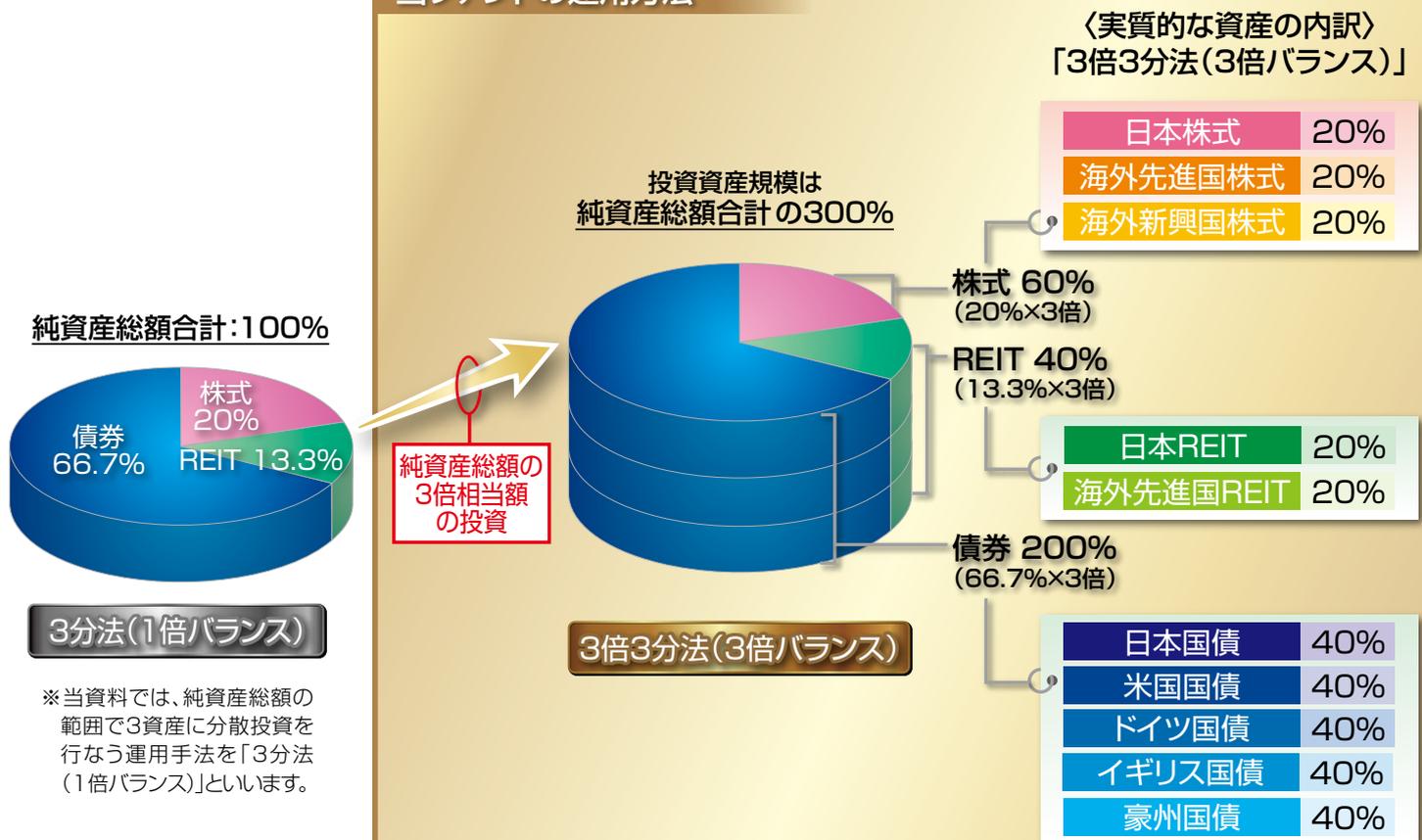
グローバル3倍3分法ファンド

(1年決算型) / (隔月分配型)

当ファンドの運用方法 ～投資対象資産と実質的な資産の内訳～

- 当ファンドは、世界の株式やREITに加えて、日本株式および各国国債への投資には先物取引などを活用することで、純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。投資対象資産は世界の株式、REIT、債券の3資産とし、幅広く分散投資を行ないます。
- 当ファンドの資産配分は、各資産(株式、REIT、債券)のリスクの大きさが概ね同程度となる(釣り合う)ような比率としています。

当ファンドの運用方法



※当資料では、純資産総額の範囲で3資産に分散投資を行なう運用手法を「3分法(1倍バランス)」といいます。

※日本株式および各国国債への投資には、主に先物取引を活用します。海外の国債先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がないため、為替変動の影響を受けるのは、主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。そのため、実質的に為替変動の影響を受ける外貨建て資産の割合は、海外株式および海外REITを合計した、純資産総額の60%程度となります。

※実際の運用は、純資産総額の合計が300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※上記の「3分法(1倍バランス)」の資産配分比率は、「3倍3分法(3倍バランス)」の実質的な資産配分比率の1/3(端数は四捨五入)として計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。

※上記は当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

当ファンドは株式並みのリスクを有し、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があるため、一般的なバランスファンドと比べリスクが高い商品です。投資にあたっては慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

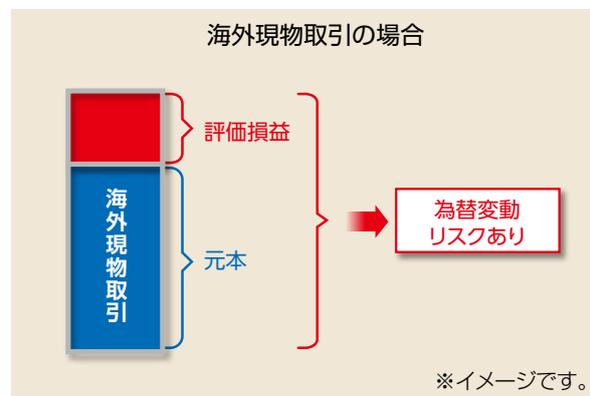
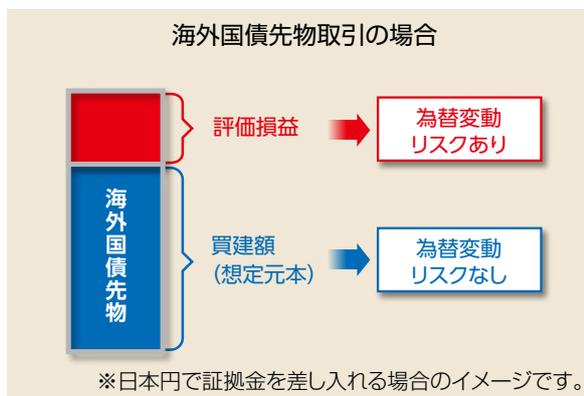
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

当ファンドの投資対象について

当ファンドへの 投資イメージ(例)

資産	比率	資産の内訳	現物・先物別の比率		為替変動の影響	投資資金 100万円の場合	
			現物	先物		株式	REIT
株式	60%	日本株式		20%	なし	株式	約60万円 に相当
		海外 先進国株式	20%		あり		
		海外 新興国株式	20%		あり		
REIT	40%	日本REIT	20%		なし	REIT	約40万円 に相当
		海外 先進国REIT	20%		あり		
債券	200%	国債 (日・米・独・英・豪)		200% (各40%)	限定的 (評価損益分や外貨建て 証拠金には為替変動の 影響あり)	債券	約200万円 に相当
投資資産規模 の合計	300%	投資資産規模の 現物・先物別の合計	80%	220%	—	実質的な 投資額	約300万円 に相当

- 海外国債先物取引には、買建額に対する為替変動の影響はありません。ただし、**評価損益分については、為替変動の影響があります。**
- また、先物取引証拠金を外貨で差し入れる場合には、**その分の為替変動の影響があります。**



- ※ 上記の比率は、実質的な資産毎の比率(純資産総額の300%の場合の資産の内訳)です。原則、固定比率ですが、今後変更される可能性があります。
- ※ 実際の運用は、純資産総額の300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。
- ※ 上記の投資イメージ(例)は、100万円の投資資金に対して、300万円相当額(投資資金の3倍相当額)の運用が行なわれることを示しています。投資資金(元金)が実際に300万円に増えることを示すものではありません。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

グローバル3倍3分法ファンド

(1年決算型) / (隔月分配型)

各資産の相関係数

■ 下表の相関係数をみると、海外の国債先物については、買建額に対する為替変動の影響がない*ことなどから、株式やREITといったリスク性資産に対して逆相関の傾向が見られました。一方で、同期間の海外の国債(現物、為替ヘッジなし)については、為替の影響を受けることなどから、相関係数は概ねプラス傾向となりました。

*ただし、評価損益分については、為替変動の影響があります。また、先物取引証拠金を外貨で差し入れる場合には、その分の為替変動の影響があります。

■ 海外の国債先物は、上記の通り、為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。

2018年10月～2025年4月(月末値、円ベース)

	日本株式	海外先進国株式	海外新興国株式	日本REIT	海外先進国REIT
--	------	---------	---------	--------	-----------

■ 株式、REITとの相関

日本株式	1.0				
海外先進国株式	0.8	1.0			
海外新興国株式	0.6	0.7	1.0		
日本REIT	0.5	0.5	0.4	1.0	
海外先進国REIT	0.6	0.8	0.6	0.6	1.0

海外の国債先物: 買建額に対する為替変動の影響が限定的であることなどから、相関係数はマイナスが増え、相関は低い傾向に

■ 国債先物との相関

日本国債(先物)	0.0	0.1	▲0.0	0.2	0.2
米国国債(先物)	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1
ドイツ国債(先物)	▲0.0	0.0	▲0.1	0.1	0.2
イギリス国債(先物)	0.0	0.0	▲0.1	0.1	0.3
豪州国債(先物)	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	0.0

海外の国債(現物、ヘッジなし): 為替の変動を受けるため相関係数が概ねプラス傾向に

■ ご参考: 国債(現物、為替ヘッジなし)との相関

日本国債(現物)	0.0	0.2	0.0	0.2	0.3
米国国債(現物)	0.2	0.3	0.1	▲0.0	0.2
ドイツ国債(現物)	0.5	0.6	0.5	0.3	0.5
イギリス国債(現物)	0.4	0.6	0.3	0.3	0.6
豪州国債(現物)	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6



相関係数とは

相関係数は、「マイナス1～プラス1」の間で表示され、1に近いほど同方向の値動き、0に近いほど値動きに関係がない、マイナス1に近いほど逆方向の値動き(逆相関)となったことを示しています。

※ 上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)



先物取引とは

- 先物取引とは、「本来であれば将来に行なわれる取引について、今の時点で原資産（取引の元になる株式や債券など）の価格を約束してしまうこと」です。
- 将来の受け渡し時点の価格を事前に確定できることで、将来の価格変動リスクを回避することが可能になります。
- 先物取引は、商品、為替、株式、債券など様々な資産で行なわれます。当ファンドで用いる国債の先物は、取引所に上場されており、流動性が高く、機関投資家を中心に幅広い投資家が取引しています。
- 先物取引は、他のデリバティブ取引同様に、証拠金制度を採用しており、少ない金額で大きな取引（レバレッジ取引）を行なうことができます。ポジションに対して数%の証拠金を差し入れるのみで取引ができます。ただし、必要な証拠金額は、取引所や種別などによって異なることに加え、定期的に見直されます。
- 決済は、通常、反対売買をして差額を授受する方法（差金決済方式）なので、多くの資金を必要としません。
- 先物取引と信用取引は、どちらも取引額の全額ではなく、少ない担保（証拠金）を提供して取引する点でよく似ています。しかし両者は根本的に異なった取引です。

レバレッジ(テコの原理のイメージ)



※イメージです。

ご参考：先物取引と信用取引の比較(株式の場合)

	先物取引	信用取引
仕組み	株価指数をもとに取引所が取引単位や期日などを定型化して行なう	資金や株式(株券)を自前ではなく、証券会社などから借りて行なう
取引対象	株価指数先物	個別銘柄の現物
取引手法	買建/売建、それぞれ反対売買などで損益を確定した上で差金を決済する	
担保(証拠金)	取引代金の約7.6%相当額* (例:TOPIX先物、2025年6月限月、 買い1枚の場合) 取引代金:約2,667万円、証拠金:約202万円 証拠金比率:約7.6%(202÷2,667)	取引代金の30%相当額以上 (最低30万円以上)
売買単位	取引所によって定型化されている	現物取引に準じる
返済期限		投資家ごとに異なる

*日本証券クリアリング機構が日々公表する証拠金(同日の追証審査より適用)などをもとに日興アセットマネジメントが算出

※上記は2025年4月30日時点における日本での両取引の比較です。

※上記は、先物取引および信用取引における概要であり、すべてを網羅したものではありません。

分散投資やレバレッジの効果に加えて、 パフォーマンスを向上させる仕組み

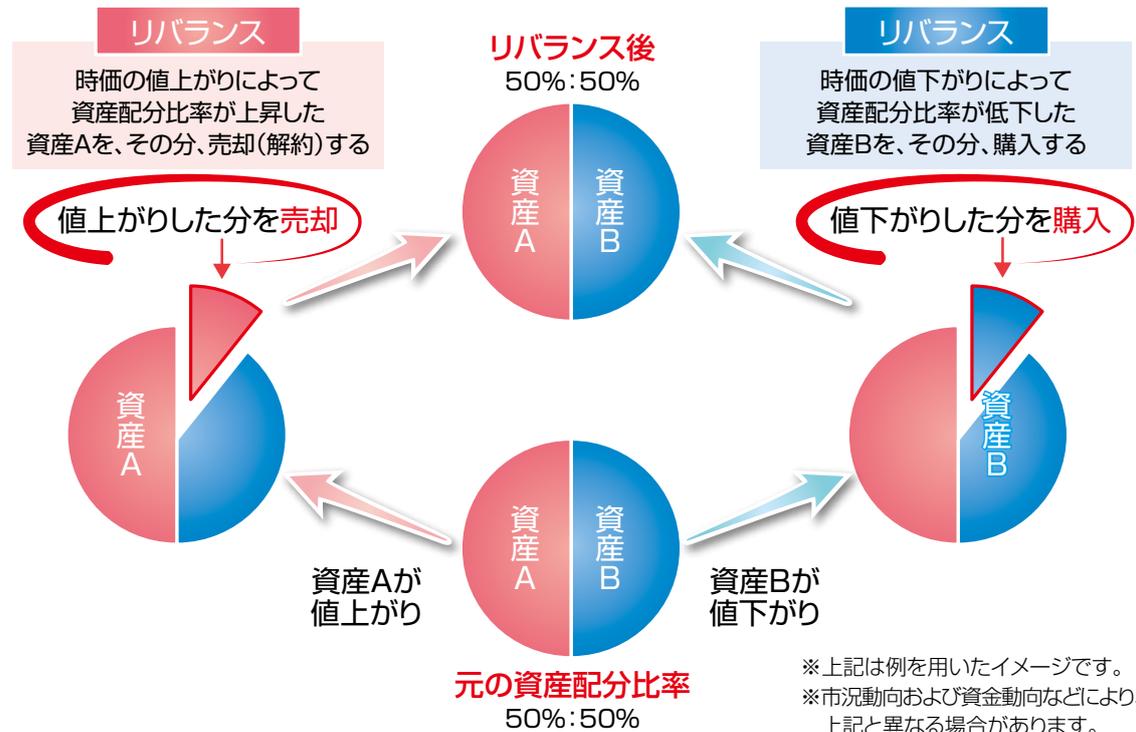
リバランス(資産配分比率の調整)効果

- 当ファンドの資産配分は、各資産(株式、REIT、債券)のリスクの大きさが概ね同程度となる(釣り合う)ような比率としています。よって、必要に応じてリバランスをすることで、特定の資産の価格変動の影響を受けにくくなる効果が期待されます。



リバランスとは

- リバランスとは、値動きによって資産配分比率が変化した場合に、資産を購入・売却(解約)することで元の資産配分比率に戻すことです。



低コスト

低コスト = 実質的な信託報酬は、0.484%(年率/税込)程度

当ファンドの信託報酬は、低めに設定されております。これはファンドから支払われる費用です。よって、信託報酬が低いことはパフォーマンスへの影響が小さいことを意味します。

※信託報酬の詳細については、後述の「手数料等の概要」参照ください。

グローバル3倍3分法ファンドは、幅広い資産へ分散投資を行ない、

運用効率を保ったまま「3倍化」を図ることで、

「増やすための分散」をめざすバランスファンドです。

株式並みのリスクをしっかりと取りつつ、

比較的高いリターンの獲得をめざすことで、

中長期の資産運用にご活用いただけると考えています。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

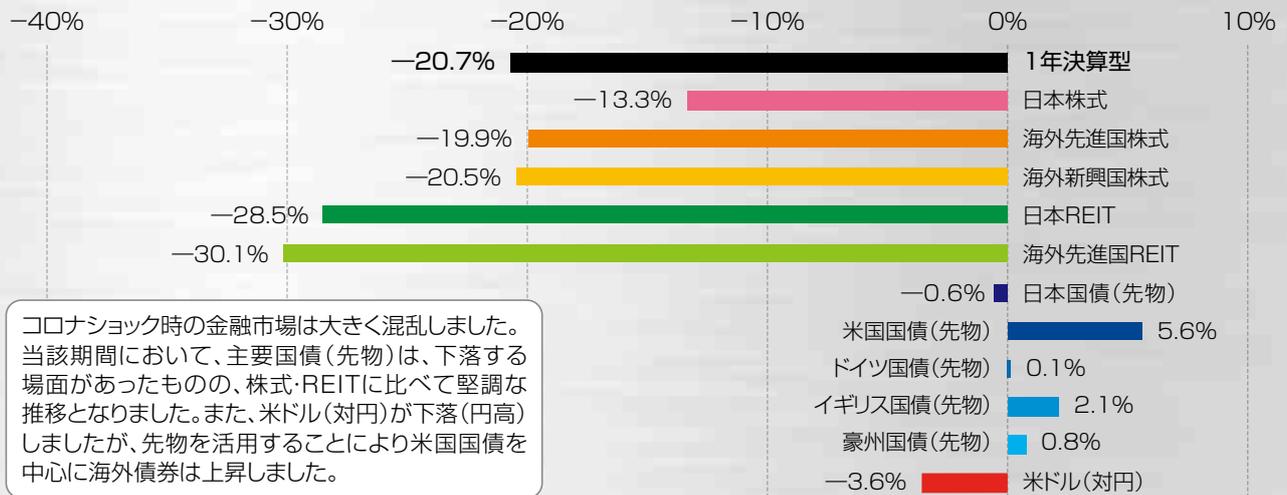
リスクオフ局面での当ファンド(1年決算型)の騰落率

リスクオフ局面では、株式やREITが売られて債券が買われる場合が多くあります。加えて、安全資産として日本円が買われ、円高基調になる傾向があります。このような場合、日本の投資家にとっては、海外の債券に分散投資をしても、リターンが円高によって打ち消されてしまうことが悩みでした。当ファンドは、債券(先物)を活用することから為替の影響が限定的であり、円高局面でも海外債券のリターンを享受することが期待されます。

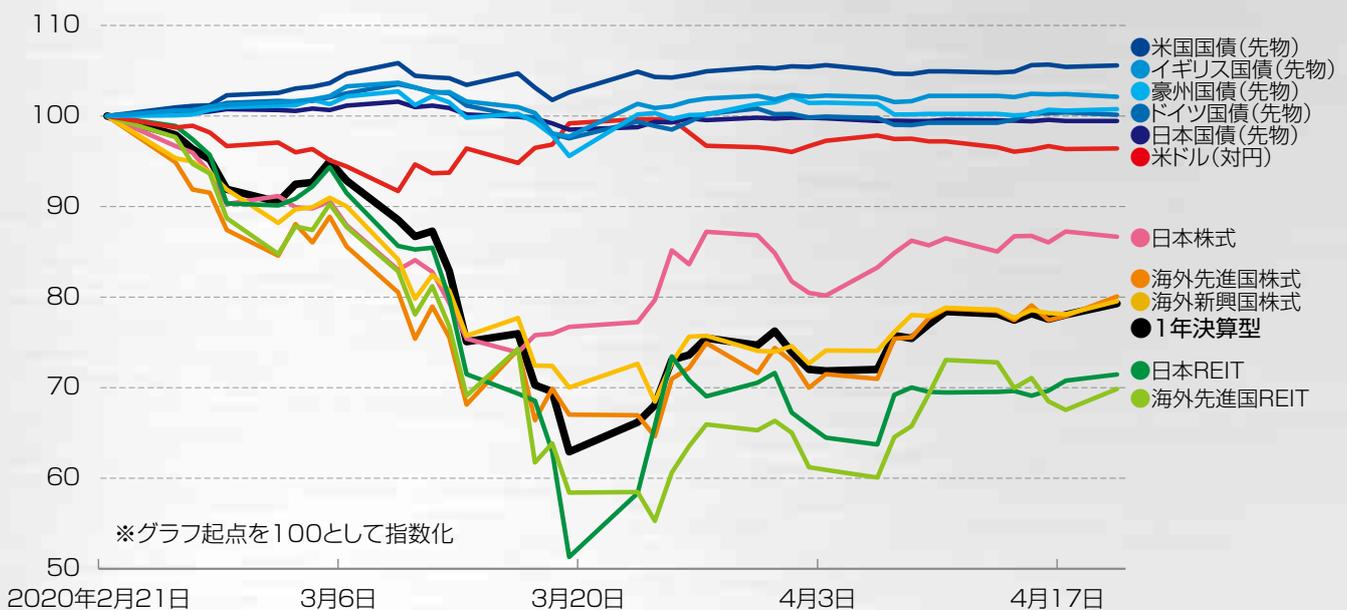
コロナショック時

(2020年2月21日*~2020年4月20日)

*コロナショック前の最高値をつけた日



コロナショック時の金融市場は大きく混乱しました。当該期間において、主要国債(先物)は、下落する場面があったものの、株式・REITに比べて堅調な推移となりました。また、米ドル(対円)が下落(円高)しましたが、先物を活用することにより米国国債を中心に海外債券は上昇しました。



※「当ファンド」については、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値を用いています。
 ※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

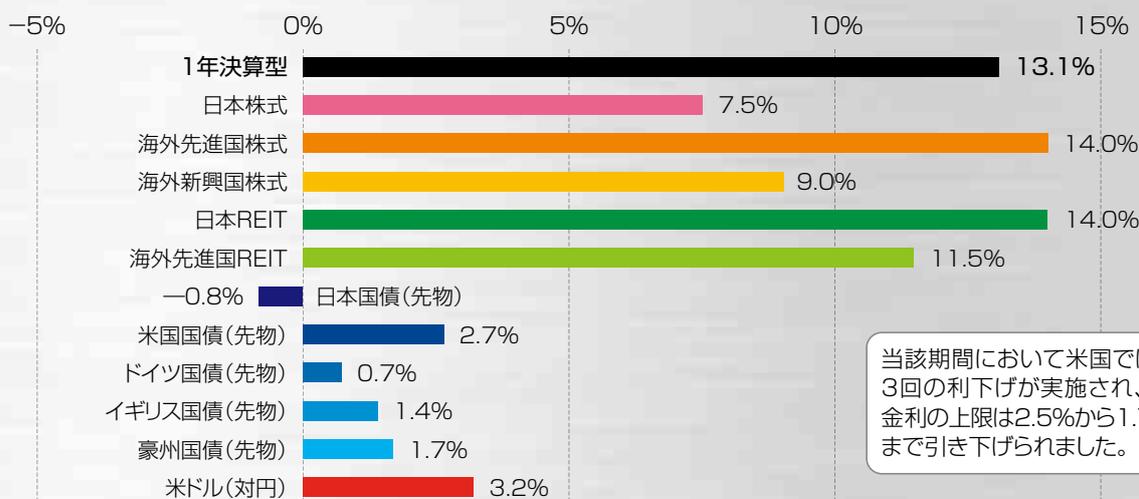
米国の金利変動局面での当ファンド(1年決算型)の騰落率

米国の利下げ局面

(2019年7月30日*1～2020年2月20日*2)

*1 利下げ実施の前日

*2 2019年7月31日から続いた米国での利下げは、2020年3月16日まで(計5回実施され、政策金利の上限は2.5%から0.25%まで引き下げ)行なわれましたが、コロナショック(2020年2月21日)以降においては当該グラフ期間から除いています。なお、コロナショック時の状況については前ページに掲載しています。

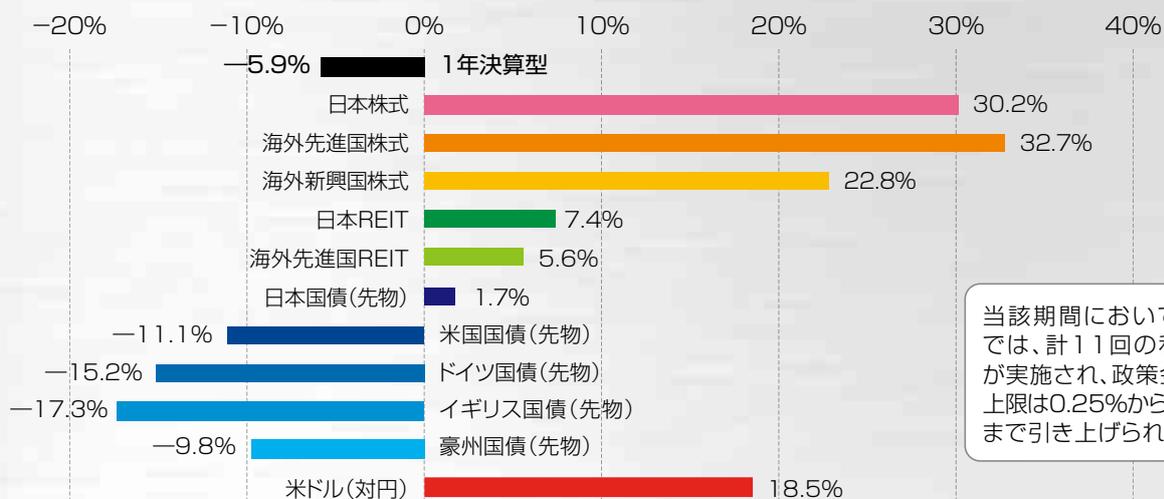


当該期間において米国では、計3回の利下げが実施され、政策金利の上限は2.5%から1.75%まで引き下げられました。

米国の利上げ局面

(2022年3月15日*3～2023年7月26日)

*3 利上げ実施の前日



当該期間において米国では、計11回の利上げが実施され、政策金利の上限は0.25%から5.5%まで引き上げられました。

※「当ファンド」については、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値を用いています。
 ※上記で使用した指数は、後述の「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

グローバル3倍3分法ファンド

(1年決算型) / (隔月分配型)

運用実績 (2018年10月4日(設定日)~2025年4月30日)

当ファンドの基準価額は、日興アセットマネジメントのホームページだけでなく、日本経済新聞朝刊の「証券3面」に掲載されている「オープン基準価格」欄でもご確認いただけます(資料作成日現在)。

【日経新聞掲載名】 1年決算型 ⇒ G3倍3分1 隔月分配型 ⇒ G3倍3分隔

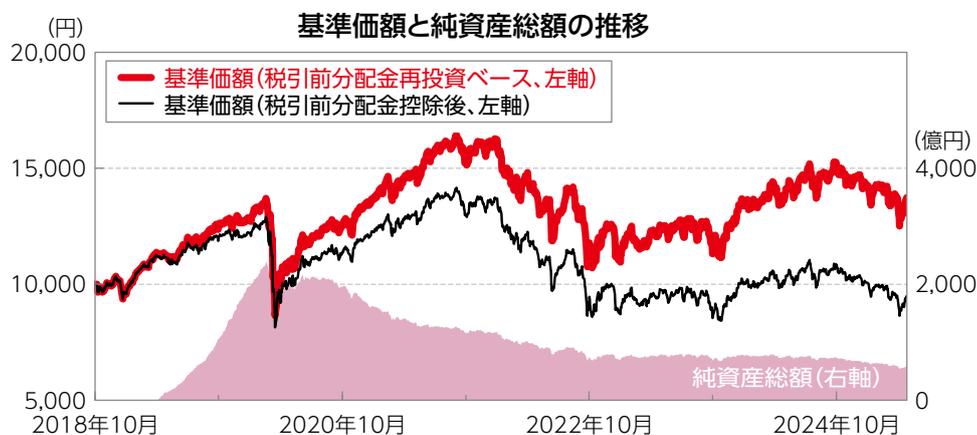
【1年決算型】



2025年4月30日現在
基準価額 13,607円
純資産総額 1,288億円

※当該期間における分配金の支払い実績はありません。

【隔月分配型】



2025年4月30日現在
基準価額 13,730円
(税引前分配金再投資ベース)
基準価額 9,490円
(税引前分配金控除後)
純資産総額 581億円

分配金の実績(税引前、1万口当たり)

2024年 5月	2024年 7月	2024年 9月	2024年 11月
106円	108円	106円	102円
2025年 1月	2025年 3月	直近1年間 累計	設定来 累計
98円	96円	616円	4,067円

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【当資料で使用した指数について】

- 日本株式:東証株価指数(配当込み)、海外先進国株式:MSCI KOKUSAIインデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、海外新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、日本REIT:東証REIT指数(配当込み)、海外先進国REIT:S&P先進国REIT指数(配当込み、除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界国債:FTSE世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)、先物の国債(日本、米国、ドイツ(ユーロ建て)、豪州、イギリス):S&Pの各国10年国債先物指数(エクセスリターンベース)、現物の国債(日本、米国、イギリス):ブルームバーグの各国国債インデックス(円ベース)、ドイツ国債(現物):ユーロ国債のブルームバーグの国債インデックス(円ベース)、豪州国債(現物):ブルームバーグ オーストラリア10年国債インデックス(豪ドル建て)を日興アセットマネジメントが円換算
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

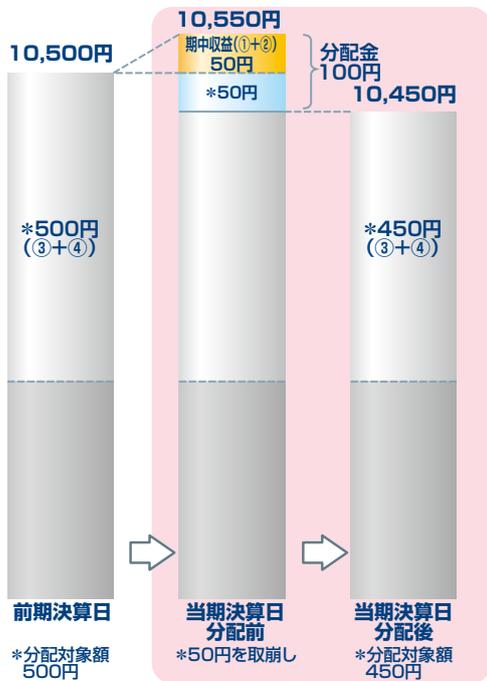
投資信託で分配金が支払われるイメージ



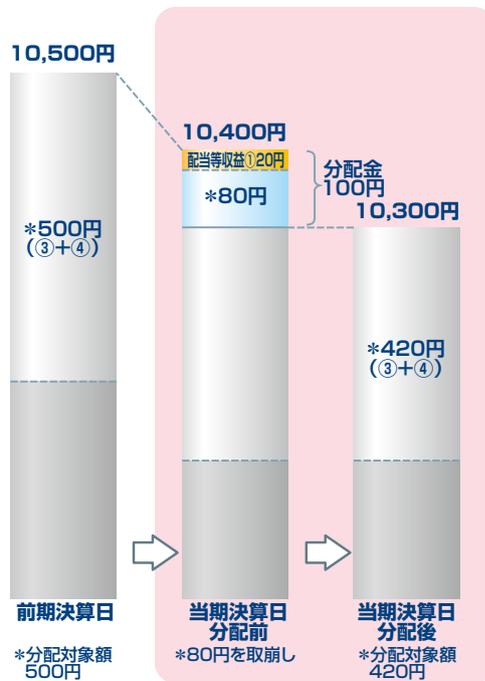
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



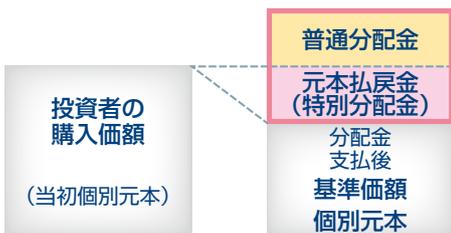
前期決算から基準価額が下落した場合



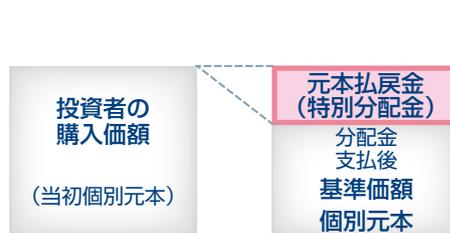
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかした場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

【レバレッジリスク】

- 株価指数先物取引および国債先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、株式や債券の影響を大きく受けません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)／(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 1** 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2** 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。
- 3** 決算頻度が異なる2ファンド(「1年決算型」および「隔月分配型」)からお選びいただけます。
 - 1年決算型は、毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 - 隔月分配型は、奇数月の各月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2018年10月4日設定)
決算日	【1年決算型】 毎年9月21日 (休業日の場合は翌営業日) 【隔月分配型】 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要	
投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。	
<申込時、換金時にご負担いただく費用>	
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日を除く。)

グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50首順、2025年5月9日現在)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社若手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	

(次ページに続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、2025年5月9日現在)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、2025年5月9日現在)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者株式会社SBI証券)(委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			

(次ページに続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順、2025年5月9日現在)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東海東京証券株式会社※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

*販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。